

□■食品関連セミナー参加レポート■□

こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスの佐藤です。

2月23日、東京都中小企業振興公社タイ事務所が、日系企業とタイ企業の連携により新たな価値の創造に向けた交流を促進することを目的として開催した日タイ企業交流会「Tokyo-Thailand Business Connecting 2018」に参加して参りました。

主催者代表の福田良行理事長と来賓代表のタイ工業省パス事務次官の挨拶から始まり、基調講演として「タイ王国経済発展における日・タイ企業連携の重要性」と題し、タイ自動車部品工業会名誉会長でもある Prasartsilp On-Aht 氏（自動車等部品メーカーO.E.I グループ President）が、自身が運営する日タイ合弁企業の過去の発展と経緯、そして、現在の状況等について、タイ人経営者の視点で講演を行ないました。1993年に資本金100万



パーツ、従業員10名、機械4台から操業を開始し、日系企業との合弁事業化に積極的に取り組みながら、25年を経た現在、資本金2億2千万パーツ、従業員490名、機械200台以上、工場4箇所を持つ一次請企業となるまで成長を遂げた実績を踏まえ、過去の様々な失敗や成功の体験から、①合弁時の公式文書②日タイ企業間のコミュニケーション（ハイレベルな通訳者の採用）③日タイ企業それぞれの明確な役割分担や権限に関する規定の作成④タイ人従業員の育成（日本人とは異なる長い視点でのキャリアパス）等の重要性について語りました。また、バランスのとれた投資を実現するため、農業機械や医療機器、不動産事業など、自動車産業に依存しないセグメントを増やしていったことも売上増加に繋がった要因であると説明。金属産業はタイ国内では材料調達ができないことから、タイで100%の調達が可能で今後も国内消費増が見込める食品産業への参入に高い関心を持っていると語りました。

東京都やジェトロ（日本貿易振興機構※当イベントの後援）は近年タイにおいて食品産業を中心とした海外販路展開支援に力を入れており、今回の日タイ交流イベントでも、Prasartsilp On-Aht氏に続く基調講演として、タイの食肉大手企業ベタグロ社が、「ビジネスを成功に導く日本企業とのパートナーシップ」をテーマにプレゼンテーションを行いました。

ベタグロ社は1967年に飼料の製造からスタートし、日系大手食品メーカー等と次々に事業提携を行なうことで自社の技術力を向上させ、養鶏・養豚・食品加工・輸出版売と事業の幅を拡大してきました。現在では日本国内でもベタグロ社の食品を口にしないで生活することは難しいほど広く流通しています。直近でも、ベタグロ社からの熱心なオファーにより日系企業との合弁を実現させ、レストラン事業への参入を果たした事例について語っていました。

タイの多くの企業が、自社にはない高い技術力を持つ日系企業との合併を積極に行なうことで、新規事業への参入と事業の拡大を狙っています。

イベントの最後に、特別企画として「日・タイ企業によるプレゼンテーション・パネルディスカッション」が行なわれ、日系企業三社〔塩麴製造、ソフト（eラーニング）開発、食品加工機械製造〕とタイ企業四社〔飲食業2社、出版社〕が、それぞれの業界の視点から、今後の食品業界におけるタイ企業と日系企業の取引の可能性について意見を交わしました。

食品産業は農産物から機械製造業に至るまで幅広い業種に需要があり、タイの経済成長と共にタイ人の食生活も今後一層多様化と消費意欲の向上が見込まれることから、日系企業にとってビジネスチャンスを感じさせる領域であるといえます。



□■ベトナムへの進出形態について■□

企業の海外戦略を検討する際に、ASEANの中でも高い経済成長率や豊富な労働力を有するベトナムに注目する日系企業が増えています。ベトナムでビジネスを展開する日系企業は毎年増加しており、外務省が公表しているデータでは2017年10月1日現在、1,687社がベトナムに進出しています。また、駐在員やその家族などベトナムで生活する在留邦人は2017年10月1日現在で約16,000人が在ハノイ日本大使館・在ホーチミン総領事館に登録されており、毎年10%ほど増加し続けています。

ベトナムに進出するにあたって、まずは進出形態を検討する必要があります。進出形態は大きく分けて駐在員事務所と現地法人があり、現地法人では有限会社形態での進出が大半を占めています。今回は駐在員事務所、有限会社それぞれの進出形態の特徴について確認します。

<駐在員事務所>

駐在員事務所とは、外国企業の一部としてベトナム国内に設置される事務所のことを言います。活動領域は連絡事務所機能の実行や市場調査などの調査機能の実行などに限られており、駐在員事務所名義での売買契約の締結や輸出入手続、収益を計上する取引をおこなうことは出来ません。

駐在員事務所の活動期間は5年間に制限されていますが、現状では更新手続を行えば活動期間を延長することが可能です。日本人がベトナム駐在員事務所所長が就任するため、ワークパーミットとレジデンスカードを取得することが可能ですが、駐在員事務所所長には法律上、ベトナム国内に居住することが求められています。また、駐在員事務所所長はグループ会社を含めて、他の法人の代表者に就任することは法律上、禁止されています。

< 有限会社 >

有限会社は、ベトナムにおける最も一般的な会社形態で、これまで進出している日系企業の大半が有限会社の形態で設立されています。有限会社では株券を発行することはできず、50名以内の出資者である社員によって設立される会社です。組織でも個人であっても有限会社の出資者である社員になることができます。有限会社の社員は、会社への出資額の範囲内で、会社の債務はその他の支払義務に対して責任を負います。

有限会社の機関設計は、社員総会、会長、社長により構成されます。また社員数が11名以上の有限会社では監査役会を設置する必要があります。会社の意思決定は、出資者である社員全員により構成される社員総会が行います。社員総会は最低毎年1回は行う必要があります。会長は社員総会から1名を選出します(社員数が1名の有限会社では、出資者1名が会長になります)。会長の主な業務は、社員総会の実施のためのスケジュール調整や管理などですが、会社の法定代表者として登録して業務執行を行うことも可能です。社長は通常、会社の法定代表者として登録して、会社の日々の業務執行を担当します。また、社長は会長を兼任することも可能です。

< 駐在員事務所と有限会社の比較 >

駐在員事務所と有限会社いずれの場合でも、ベトナムにオフィスを構えて、ベトナム国内で銀行口座を開設し、日本人駐在員を代表者として派遣することが可能です。そのため、ベトナム国内で実施する活動に基づいて、駐在員事務所か有限会社のいずれかを選択することになります。連絡事務所機能や市場調査などの調査機能のみで良いのであれば駐在員事務所、販売活動も実施したいのであれば有限会社を選択することになります。

また、進出を検討している段階ではベトナム事業の取引規模や取引先、人員体制などについてはっきりとした計画を立てることができない場合も考えられます。そのような場合、まずはベトナムへ出張ベースでの調査活動をおこない、ビザやベトナム国内の拠点が必要になった段階で駐在員事務所を設立し、事業計画が明確になってから現地法人として有限会社を設立する方法が考えられます。



ベトナムでの海外展開に関心のある企業様は、サポートオフィスにお気軽にお声掛けください。

《タイ企業インタビュー》

～日系企業との取引に関心のあるタイ現地企業をご紹介します。～



P QUALITY MACHINE PARTS
CO.,LTD.

Managing Director

センソムロス パタナサック さん

にお話を伺いました。

—御社の事業内容、事業規模について教えてください。

弊社は自動車部品、バイク部品、農業機械部品、また電気部品(Electrics)事業に17年以上携わっています。現在、従業員数は350人で、16,000平方メートルの敷地に3件の工場があります。会社規模としては準大手企業といったところです。

—御社の主要製品は何でしょう。

自動車やバイク、農業機械の部品になりますが、とりわけ高度な専門知識が必要な自動車産業や農業機械のエンジンパーツの製造、また電気部品(Electric)では、高度な精密さを要求されるプレジジョンパーツに重点を置いています。

—御社の強みを教えてください。

お客様に満足いただくために必要な技術をもっていると思いますし、お客様と一緒に開発を進めていくことも可能です。またコスト削減のお手伝いや、お客様への付加価値の提供も可能です。弊社は部品製造工程において、10年以上にわたりロボットやAIテクノロジーといった最先端の技術を利用してきました。とりわけ高度な精密さが要求される作業において弊社と同じように対応できる会社はそう多くないと考えます。

—社内管理、人材育成、社内運営についてはいかがでしょうか。

弊社では社員にKaizenという習慣を学んでもらうため、継続的な研修を行っています。各部署ごとにトレーニングやコーチングがあります。また社内だけではなく社外研修にも参加します。社員評価の指標としてKPIも使用しています。もしKPIの目標数値に満たないスタッフがいれば、何が不足しているの

か見て取り、不足部分を補います。また業務に携わるうえで期待されているところまで自身を改善できるよう手助けをします。KPIは従業員にとってよいモチベーションになっています。KPIの目標数値を達成できた従業員には通常より良い基準で給料やボーナスを支給します。目標数値を達成できなかった従業員はその評価を受けとめる必要があります。

—日本の製品やテクノロジーに興味があると伺いました。

弊社はほとんど日本の技術を利用しています。Machine や Clutching Tool は全て日本製のものを使用しています。日本の技術は機能性に優れており、弊社にとって馴染みのある技術でもあります。日本の技術に親しむことは、仕事や問題解決を容易にし、事業を推し進めるうえでも役立っています。

—日本以外の海外の顧客はいますか。また日本企業とのビジネスにおいて苦労されている点がありますか。

弊社顧客の 98%は日系企業が占め、2%が英国企業です。日系企業とのビジネスですが、基本的に日本人は几帳面な性格だと思います。何をするにしても明確で詳細なパターンがあります。それゆえ日系企業と仕事をする際はスタッフチームにしても製造に関しても準備万端にしておく必要があります。また品質はお客様の要望に沿えるものでなければなりません。品質、時間を守る、コストといった基本 3 点を確実に理解すれば、日本の企業だけでなくどの企業であっても一緒にビジネスを行うのは難しくないと考えます。

—タイへの投資推奨のため、投資家への情報や PR があれば教えてください。



タイ国には天然資源がありますし、ロケーションの面でも優位性があります。BOI も外国企業の投資を奨励していますし、工業省や産業振興局も企業同士の提携支援をしています。弊社に関してですが、設立から 17 年以上たちかなり安定していますし、準大手企業でもあります。もし、弊社に投資したい、また投資した後、弊社のパートナー、サプライヤー、またメーカーになりたい、といった日本企業があれば大歓迎です。

製造工程全てをタイに移管させる必要はありません。ノウハウや技術だけ提供してもらえればよいのです。現地

企業と協力すればより早い成長が可能となりますし、共に発展を遂げるのは興味深く、また更なる挑戦となるのではないでしょう

企業情報

【P QUALITY MACHINE PARTS CO.,LTD.】

HP : <http://www.p-quality.com>

住所 : 188/8-9 MOO 1, Theparak Road T.Bangsaothong
A.Bangsaothong Samutprakarn 10540 Thailand

E-mail : marketing@p-quality.com



☆☆タイから便り☆☆

～バンコクで最も大きな生鮮市場「クロントーイ市場」～

皆さん、こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスのタイ人スタッフ、ビューです。
タイを旅行されたことのある方でも、タイローカル市場へ行くチャンスは少ないと思います。今回は「クロントーイ市場」というバンコク市内で最も大きな生鮮市場をご紹介します。

私は海外を旅行する際、観光スポット以外の地元の方向けの場所にも行ってみたい気持ちがあります。日本へ旅行に行った時も地元の市場を訪れました。野菜や果物はなく、生鮮魚介類や水産加工品が中心の市場でした。タイの市場では肉類、魚介類、野菜、果物、お米、調味料、衣料品など、一つの場所で様々な物が売られています。





沖縄県那覇市の泊漁港内にある「泊いゆまち」

クロントゥーイ市場はバンコクで一番大きな生鮮市場とされています。この市場は業者向けの卸売市場なので、他の市場に比べて食料品の価格が安く、一般のお客さんも大勢買い物に訪れます。扱っている商品は肉類、魚介類、野菜、果物、お米、卵、お菓子、調味料、お花、容器、調理器具、衣服などです。特に、まだ生きているニワトリやアヒル、カエル、魚などを購入できるエリアもあり、その場で切ってもらって新鮮なお肉を買うことができます。肉類などは頭から足まで全ての部位を販売しています。





露店が多く、商品の鮮度を保つために氷や水を使用しているため、通路がビチョビチョな状態です。また、車両やバイクが狭い通路に入れますので、迂闊に歩けないという点で、観光地的な市場ではありません。ただ、スーパーでは見ることの出来ないような様々な種類の食材や家庭用品がたくさん並んでいるので、現地の人々の生活を感じられて、活気もあり、訪れる価値はあるかと思えます。是非一度、足を運んでみて欲しい場所です。

※行き方:MRT 地下鉄[Queen Sirikit National Convention Center の駅]1 番出口から徒歩 5 分

島根・ビジネスサポート・オフィス Shimane Busuiness Support Office(Bangkok)

担当 ; 佐藤 揺 Tayuta Sato

Address :1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/D, Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel :+66-(0)-2-261-10588

Mobile :+66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com

お気軽にご連絡ください。

当拠点の運営法人（島根県より業務委託）

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インドにて主に日系中堅・中小企業様のアセアン進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

▶ タイ経済指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018
GDP 成長率	前年比(%)	2.8	3.2	3.9	3.9(17年)
人口*	千人	67,293	67,506	67,697	67,697(17年)
労働者の数*	千人	39,165	37,792	37,716	37,791(1月)
失業率**	%	0.89	0.99	1.18	1.26(1月)
最低賃金*	バンコク	300	300	310	310(2月)
	チョンブリー	300	300	308	308(2月)
	アユタヤー	300	300	308	308(2月)
	ラヨー	300	300	308	308(2月)
賃金:全国製造業の平均	バーツ	12,305	12,402	12,473	12,657(1月)
インフレ率**	前年比(%)	▲0.90	0.19	0.67	0.68(1月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.50	1.50	1.50(2月)
普通貯金率**	%	0.56	0.47	0.47	0.47(1月)
ローン金利(MLR)**	%	6.75	6.47	6.35	6.32(1月)
SET 指数*	1975年:100	1,288.0	1,542.9	1,753.71	1,830.13(2月)
バーツ/100円**	バーツ	28.31	32.53	30.27	28.95(2月)
バーツ/米ドル**	バーツ	34.25	35.30	33.9	31.7(2月)
円/米ドル**	円	121.0	108.8	112.2	109.3(2月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	795,905	765,593	869,763	77,371(1月)
BOI 認可プロジェクト	件数	2,237	1,688	1,227	1,227(17年)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	809.4	861.3	625.08	625.08(17年)

*期末、**平均